

注3

大学番号：私064

[平成29年度設置]

計画の区分：学部の設置

注1

認可

東京情報大学 看護学部

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人東京農業大学
平成30年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 東京情報大学 事務局

職名・氏名 シヨウ ムツサキ ミツヒロ
次長・六崎 光浩

電話番号 043-236-4600

（夜間） 043-236-1074

F A X 043-236-2601

e-mail jimukyoku@affrs.tuis.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成30年3月26日付事務連絡「履行状況報告書の提出

について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

看護学部

<看護学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	16 ※省略
6. 留意事項等に対する履行状況等	28
7. その他全般的事項	30

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人東京農業大学

(2) 大学名

東京情報大学

(3) 大学の位置

〒265-8501

千葉県千葉市若葉区御成台四丁目1番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(オオサワ カンジュ) 大澤 貫寿 (平成23年7月)		
学長	(スズキ マサハル) 鈴木 昌治 (平成27年7月)		
学部長	(フジイ ヒロヒデ) 藤井 博英 (平成29年4月)		学科長兼務
学科長等	(フジイ ヒロヒデ) 藤井 博英 (平成29年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の4年制の学科の場合(平成30年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
看護学部 看護学科 学士(看護学)	保健衛生学関係 (看護学関係)	4年	100人	- 年次人	400人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	100人 () []	-	100人 () []	-	() []	() []	() []	() []	() []	() []	1.03倍	
志願者数	420 () []	-	312 () []	-	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
受験者数	393 () []	-	291 () []	-	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
合格者数	250 () []	-	255 () []	-	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
B 入学者数	123 () []	-	84 () []	-	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	1.23		0.84		#DIV/0!		#DIV/0!					

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	123 [-] (-)	- [-] (-)	85 [-] (-)	- [-] (-)					
2年次	/		115 [-] (-)	- [-] (-)					
3年次	/		/						
4年次	/		/		/				
計	123 [-] (-)		200 [-] (-)						

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成29年度	123 人	6 人	平成29年度	6 人	0 人	進路変更(5人)、就学意欲の低下(1人)
平成30年度	202 人	2 人	平成29年度	2 人	0 人	就学意欲の低下(1人)、経済的事情(1人)
			平成30年度	0 人	0 人	
平成31年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
平成32年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
			平成32年度	人	人	
合 計	325 人	8 人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(0人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{6}{123} = \boxed{4.87} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{2}{202} = \boxed{0.99} \%$$

【平成31年度】

$$\frac{\text{平成31年度の退学者数(a)}}{\text{平成31年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成32年度】

$$\frac{\text{平成32年度の退学者数(a)}}{\text{平成32年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<看護学部 看護学科>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
全学基礎科目	実現学代	情報リテラシー演習	1前	2								2	
		情報モラルとセキュリティ	1前	2								1	
	スポーツ	スポーツ演習a	1前-後	1								2	
		スポーツ演習b	1前-後	1								2	
		スポーツ演習c	1前-後	1								2	
		スポーツ演習d	1前-後	1								2	
	外国語	英語a	1前	1								5	
		英語b	1後	1								5	
		英語c	1前	1								5	
		英語d	1後	1								5	
		中国語a	2前	1								1	
		中国語b	2後	1								1	
		ハングル・韓国語a	2前	1								1	
		ハングル・韓国語b	2後	1								1	
		日本語a	1前	1								1	
		日本語b	1後	1								1	
基礎科目	人間理解	コミュニケーション論	2前	2								1	
		哲学概論	1前	2								1	
		生命倫理	1後	2								1	
		心理学概論	1後	2								1	
		健康科学	1前	2								1	
	環境理解	日本国憲法	1前	2								1	
		法学概論	1前	2								1	
		情報法	1後	2								1	
		市民活動論	1前	1			1					2	
		人権・ジェンダー	1前	1								1	
		文化人類学	1後	2								1	
		生命と情報	1後	2								1	
		環境学	1後	2								1	
		基礎化学	1前	1								1	
		基礎生物	1前	1								1	
		専門基礎科目	健康支援と社会生活の仕組み	ケア論	4後	1			1				
ヘルスケアサービス論	1前			2			1						
公衆衛生学	1後			2			1						
看護関係法規	2前			1				1					
カウンセリング基礎	1前			1					1			1	
リハビリテーション論	2前			1				1				2	
地域包括ケアと多職種連携	4後			1				1					
保健福祉行政論	4後			1					1			1	
精神保健	1後			1				1				1	
口腔健康論	2前			2				1				1	
人間工学	2後		1				1						
の健康現象と疫学	統計学		1前	2								1	
	看護情報と統計学		1後	1								1	
	疫学・社会調査		2前	2								1	
	人体の構造と機能・疾病の成り立ちと回復		形態機能論Ⅰ	1前	2								2
			形態機能論Ⅱ	1後	1								2
		臨床栄養学	1後	2								1	
		臨床薬理学	2前	2								1	
		臨床生化学	1前	2								1	
		病理学	1後	1								1	
		病態生理学	1後	1								1	
疾病と治療Ⅰ		2前	2								8		
疾病と治療Ⅱ		2後	1								3		
疾病と治療Ⅲ		2後	1								2		
感染症学	1前	1								1			

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
全学基礎科目	実現学代	情報リテラシー演習	1前	2								4
		情報モラルとセキュリティ	1前	2								2
	スポーツ	スポーツ演習a	1前-後	1								3
		スポーツ演習b	1前-後	1								3
		スポーツ演習c	1前-後	1								3
		スポーツ演習d	1前-後	1								3
	外国語	英語a	1前	1								1
		英語b	1後	1								1
		英語c	1前	1								1
		英語d	1後	1								1
		中国語a	2前	1								1
		中国語b	2後	1								1
		ハングル・韓国語a	2前	1								1
		ハングル・韓国語b	2後	1								1
		日本語a	1前	1								1
		日本語b	1後	1								1
基礎科目	人間理解	コミュニケーション論	2前	2								1
		哲学概論	1前	2								1
		生命倫理	1後	2								1
		心理学概論	1後	2								1
		健康科学	1前	2								3
	環境理解	日本国憲法	1前	2								1
		法学概論	1前	2								1
		情報法	1後	2								1
		市民活動論	1前	1				1				2
		人権・ジェンダー	1前	1								1
		文化人類学	1後	2								1
		生命と情報	1後	2								1
		環境学	1後	2								1
		基礎化学	1前	1								1
		基礎生物	1前	1								1
		専門基礎科目	の健康現象と疫学	ケア論	4後	1			1			
ヘルスケアサービス論	1前			2			1					
公衆衛生学	1後			2			1					
看護関係法規	2前			1				1				
カウンセリング基礎	1前			1					1			1
リハビリテーション論	2前			1				1				1
地域包括ケアと多職種連携	4後			1				1				
保健福祉行政論	4後			1					1			1
精神保健	1後			1				1				1
口腔健康論	2前			2				1				1
人間工学	2後		1				1					
人体の構造と機能・疾病の成り立ちと回復	統計学		1前	2								1
	看護情報と統計学		1後	1								1
	疫学・社会調査		2前	2								1
	形態機能論Ⅰ		1前	2								2
	形態機能論Ⅱ		1後	1								2
	臨床栄養学	1後	2								1	
	臨床薬理学	2前	2								1	
	臨床生化学	1前	2								1	
	病理学	1後	1								1	
	病態生理学	1後	1								6	
疾病と治療Ⅰ	2前	2								13		
疾病と治療Ⅱ	2後	1								6		
疾病と治療Ⅲ	2後	1								5		
感染症学	1前	1								1		

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
全学基礎科目	実現学代	情報リテラシー演習	1前	2								4	
		情報モラルとセキュリティ	1前	2								3	
	スポーツ	スポーツ演習a	1前-後		1								2
		スポーツ演習b	1前-後		1								2
		スポーツ演習c	1前-後		1								2
		スポーツ演習d	1前-後		1								2
	外国語	英語a	1前		1								1
		英語b	1後		1								1
		英語c	1前		1								1
		英語d	1後		1								1
		中国語a	2前		1								1
		中国語b	2後		1								1
		ハングル・韓国語a	2前		1								1
		ハングル・韓国語b	2後		1								1
日本語a		1前		1								1	
日本語b		1後		1								1	
日本語c	1前		1								1		
日本語d	1後		1								1		
基礎科目	人間理解	コミュニケーション論	2前	2								1	
		哲学概論	1前		2								1
		生命倫理	1後		2								1
		心理学概論	1後		2								1
		健康科学	1前		2								3
	環境理解	日本国憲法	1前		2								1
		法学概論	1前		2								1
		情報法	1後		2								1
		市民活動論	1前		1		1						2
		人権・ジェンダー	1前		1								1
		文化人類学	1後		2								1
		生命と情報	1後		2								1
		環境学	1後		2								1
		基礎化学	1前		1								1
基礎生物	1前		1								1		
専門基礎科目	健康支援と社会生活の仕組み	ケア論	4後	1			1					1	
		ヘルスケアサービス論	1前	2			1						1
		公衆衛生学	1後	2			1						1
		看護関係法規	2前	1				1					1
		カウンセリング基礎	1前	1									1
		リハビリテーション論	2前	1				1					2
		地域包括ケアと多職種連携	4後	1				1					1
		保健福祉行政論	4後	1									1
		精神保健	1後	1				1					1
		口腔健康論	2前		2				1				1
	人間工学	2後	1				1					1	
	の健康現象と統計学	統計学	1前	2									1
		看護情報と統計	1後		1								1
		疫学・社会調査	2前		2								1
	人体の成り立ちと機能・疾病の成り立ちと回復	形態機能論Ⅰ	1前	2									2
		形態機能論Ⅱ	1後	1									2
		臨床栄養学	1後	2									1
		臨床薬理学	2前	2									1
		臨床生化学	1前	2									1
		病理学	1後	1									1
病態生理学		1後	1									5	
疾病と治療Ⅰ		2前	2									8	
疾病と治療Ⅱ		2後	1									3	
疾病と治療Ⅲ		2後	1									2	
感染症学	1前	1									1		

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担		
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
専門科目	象徴科目 基盤領域	看護と情報Ⅰ	1後	1			1						
		看護と情報Ⅱ	2後	1					1				
		看護と情報Ⅲ	3前	1			1						
		看護と情報Ⅳ	4後	1			1						
		キャリアデザインとケアⅠ	1前	1			1	1					
		キャリアデザインとケアⅡ	2前	1			1	1					1
		キャリアデザインとケアⅢ	3前	1			1	1					1
	キャリアデザインとケアⅣ	4後	1			1	1						
	基礎看護	看護学概論	1前	2			1	1					
		ヘルスアセスメント論	1後	2			1		3	1			
		看護技術論Ⅰ	1前	2					3	1			
		看護技術論Ⅱ	1後	2					3	1			
		基礎看護学実習Ⅰ	1後	1			1	1	4	2			
		基礎看護学実習Ⅱ	2後	2				1	4	2			
看護倫理		3前	1			1							
専門科目	実践領域 成育・成人看護	母性看護学概論	2後	2			1		1				
		母性看護学方法論	3前	2			1		1				
		母性看護学実習	3通	2			1		1				
		小児看護学概論	2後	2			1		1	1			
		小児看護学方法論	3前	2			1		1	1			
		小児看護学実習	3通	2			1		1	1			
		成人看護学概論	2前	2			1		1				
		成人看護学方法論(急性期)	3前	2			1		1	1			
		成人看護学方法論(慢性期)	2前	2			1		1	1			
		成人看護学実習Ⅰ(急性期)	3後	2			1		1	1			
		成人看護学実習Ⅱ(慢性期)	3後	2			1		1	2			
		成人看護学実習Ⅲ(リハビリテーション期)	3後	2			1		1	1			
		地域看護	高齢者看護学概論	2前	2				1	1			
	高齢者看護学方法論		2後	2				1	1				
	高齢者看護学実習Ⅰ		2前	2				1	2	2			
	高齢者看護学実習Ⅱ		2後	2				1	2	1			
	精神看護学概論		2後	2			1						1
	精神看護学方法論		3前	2			1			1			1
	精神看護学実習		3通	2			1			1			
	在宅看護学概論		3前	2			1	1	1				
	在宅看護学方法論		3前	2				1					
	在宅看護学実習		3後	2			3	1	1	1			
専門科目	統合領域	卒業論文ゼミナール	4通	2			7	4	7	3			
		統合実習	4通	2			6	4	7	7			
		ヘルスケアマネジメント論	4後	1			1	1					
		災害看護論	4後	1			1						
		国際看護論	4後		1		1						
		看護研究	4前		1		1						
		医療リスクマネジメント	4後		1								1
		看護とグローバルヘルス	1前		2		1						
		家族看護論	4前		1								1
		エンドオブライフケア論	4前		1		1						2
	社会イノベーション論	4後		1		1							
	保健師科目	学校保健論Ⅱ	1後			1							2
		産業保健論Ⅱ	3前			1							1
		公衆衛生看護活動論	2後			2	2						
		公衆衛生看護活動方法論Ⅰ	4前			1	2						
公衆衛生看護活動方法論Ⅱ		4前			2	2							
公衆衛生看護管理論Ⅰ	4前			1	2								
公衆衛生看護管理論Ⅱ	4後			1	2								
公衆衛生看護学実習Ⅰ	4前			3	2			1					
公衆衛生看護学実習Ⅱ	4前			1	2			1					

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【平成29年度】

- ・クラス編成見直しにより、「情報リテラシー演習」の担当教員を追加（兼任1名削除、兼任2名・兼任1名追加）
- ・オムニバス形式の授業への変更により、「情報モラルとセキュリティ」の担当教員を追加（兼任1名・兼任1名追加）
- ・クラス編成見直しにより、「英語a」の担当教員を変更（兼任1名追加、兼任1名・兼任4名削除）
- ・クラス編成見直しにより、「英語b」の担当教員を変更（兼任1名追加、兼任1名・兼任4名削除）
- ・クラス編成見直しにより、「英語c」の担当教員を変更（兼任4名削除）
- ・クラス編成見直しにより、「英語d」の担当教員を変更（兼任4名削除）
- ・オムニバス方式の授業への変更により、「健康科学」の担当教員を追加（兼任2名追加）
- ・担当教員就任辞退により、「情報法」の担当教員を変更（兼任1名削除・兼任1名追加）
- ・時間割編成見直しにより、「文化人類学」の担当教員を変更（兼任1名削除・兼任1名追加）
- ・オムニバス方式の授業への変更により、「病態生理学」の担当教員を追加（兼任4名追加）
- ・担当教員就任辞退により、「成人看護学概論」の担当教員を変更（専任講師1名削除）
- ・担当教員就任辞退により、「成人看護学方法論（急性期）」の担当教員を変更（専任講師1名削除、専任助教1名追加）
- ・担当教員就任辞退により、「成人看護学方法論（慢性期）」の担当教員を変更（専任講師1名削除、専任助教1名追加）
- ・担当教員就任辞退により、「成人看護学実習Ⅰ（急性期）」の担当教員を変更（専任講師1名削除、専任助教1名追加）
- ・担当教員就任辞退により、「成人看護学実習Ⅱ（慢性期）」の担当教員を変更（専任講師1名削除、専任助教1名追加）
- ・担当教員就任辞退により、「精神看護学方法論」の担当教員を変更（専任助教1名削除、専任助教1名追加）
- ・担当教員就任辞退により、「精神看護学実習」の担当教員を変更（専任助教1名削除、専任助教1名追加）
- ・オムニバス形式の授業への変更により、「学校保健論Ⅰ」の担当教員を追加（兼任1名追加）
- ・担当教員就任辞退により、「卒業論文ゼミナール」の担当教員を変更（専任講師1名・助教1名削除、専任助教2名追加）
- ・担当教員就任辞退により、「統合実習」の担当教員を変更（専任講師1名・助教1名削除、専任助教2名追加）
- ・オムニバス形式の授業への変更により、「学校保健論Ⅱ」の担当教員を追加（兼任1名追加）

【平成30年度】

- ・「情報モラルとセキュリティ」の担当兼担教員退職に伴い、当該教員を変更（兼任1名削除）
- ・クラス編成見直しにより、「スポーツ演習a」の担当教員を変更（兼任1名追加）
- ・クラス編成見直しにより、「スポーツ演習b」の担当教員を変更（兼任1名追加）
- ・クラス編成見直しにより、「スポーツ演習c」の担当教員を変更（兼任1名追加）
- ・クラス編成見直しにより、「スポーツ演習d」の担当教員を変更（兼任1名追加）
- ・担当教員継続辞退により、「基礎化学」の担当教員を変更（兼任1名削除、兼任1名追加）
- ・担当教員継続辞退により、「基礎生物」の担当教員を変更（兼任1名削除、兼任1名追加）
- ・担当教員継続辞退により、「リハビリテーション論」の担当教員を削除（兼任1名削除）※削除分は既存兼任教員が担当
- ・授業内容及び他の科目との位置づけを精査し、「口腔健康論」の配当年次を4年次前期に変更
- ・担当教員継続辞退により、「臨床栄養学」の担当教員を変更（兼任1名削除、兼任1名追加）
- ・担当教員継続辞退により、「臨床生化学」の担当教員を変更（兼任1名削除、兼任1名追加）
- ・オムニバス担当の見直しにより、「病態生理学」の担当教員を追加（兼任1名追加）
- ・オムニバス担当の見直しにより、「疾病と治療Ⅰ」の担当教員を追加（兼任5名追加）
- ・オムニバス担当の見直しにより、「疾病と治療Ⅱ」の担当教員を追加（兼任3名追加）
- ・オムニバス担当の見直しにより、「疾病と治療Ⅲ」の担当教員を変更（兼任1名削除、兼任4名追加）
- ・オムニバス形式の授業への変更により、「看護と情報Ⅰ」の担当教員を追加（兼任1名追加）
- ・オムニバス形式の授業への変更により、「看護と情報Ⅳ」の担当教員を追加（兼任1名追加）
- ・担当教員就任辞退により、「在宅看護学概論」のオムニバス担当教員を変更（専任講師1名削除）
※削除分は既存専任教員が担当予定（平成30年度審査予定）
- ・担当教員就任辞退により、「在宅看護学実習」の担当教員を変更（専任講師1名削除）
- ・担当教員就任辞退により、「地域看護学方法論」の担当教員を変更（専任教授1名削除）
- ※H31採用予定専任教授（H30まで非常勤講師）のH30科目担当辞退により専任教授1名を削除
- ・担当教員就任辞退により、「地域看護学実習」の担当教員を変更（専任教授1名・講師1名削除）
- ※H31採用予定専任教授（H30まで非常勤講師）のH30科目担当辞退により専任教授1名を削除
- ・担当教員就任辞退により、「卒業論文ゼミナール」の担当教員を削除（専任講師1名削除）
- ・担当教員就任辞退により、「統合実習」の担当教員を変更（専任講師1名削除）
- ・担当教員就任辞退により、「公衆衛生看護活動論」の担当教員を変更（専任教授1名削除）
- ※H31採用予定専任教授（H30まで非常勤講師）のH30科目担当辞退により専任教授1名を削除

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。
変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
68	43	9	120	68	43	9	120	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目 「該当なし」

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 「該当なし」

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「該当なし」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{120} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校舎敷地	77,911.96㎡	—㎡	—㎡	77,911.96㎡				
	運動場用地	16,200.00㎡	—㎡	—㎡	16,200.00㎡				
	小 計	94,111.96㎡	—㎡	—㎡	94,111.96㎡				
	そ の 他	5,062.04㎡	—㎡	—㎡	5,062.04㎡				
	合 計	99,174.00㎡	—㎡	—㎡	99,174.00㎡				
(2) 校 舎	専 用	32,415.38㎡ —32,677.77㎡ (32,415.38㎡) (32,677.77㎡)	—㎡ (—㎡)	—㎡ (—㎡)	32,415.38㎡ —32,677.77㎡ (32,415.38㎡) (32,677.77㎡)	看護実習棟(H29.01.31竣工)建築計画と登記面積の誤差が生じたため。(29)			
	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
(3) 教 室 等	24室	26室	4室	5室 (補助職員 2人)	1室 (補助職員 0人)	大学全体			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	看護学部 看護学科			25 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分 図書：59,120冊 設備：6,558点	
	看護学部	4,280 [340] (3,227 [229])	28 —27 [2] (28 [2])	16 [13] (16 [13])	170 (132)	6,198 —3,926 (6,198) (3,926)	— (—)	機械・器具の点数については、教育の充実のため追加購入し増加した。(29)	
	計	4,280 [340] (3,227 [229])	28 —27 [2] (28 [2])	16 [13] (16 [13])	170 (132)	6,198 —3,926 (6,198) (3,926)	— (—)	学術雑誌の点数については、教育の充実のため追加購入し増加した。(30)	
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	4,046.55㎡		188 218		162,000		遠隔看護実践研究センター設置のため(30)		
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要						
	1,710.42㎡		テニスコート3面		室内練習場		大学全体		
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費には図書装 備費、電子ジャー ナル、データベース作成 費を含む。 図書購入費について は、絶版分を新規購入 に充て、冊数に変更は ないが減額した。(29) 設備購入費について は、値引等により減額 した。(29)
		教員1人当たり研究費等	350千円	350千円	図書購入費	15,560千円 —19,636千円	10,907千円	4,863千円	
	共同研究費等	4,500千円	4,500千円	設備購入費	240,631千円 —281,588千円	2,000千円	2,000千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	1,623千円	1,573千円	1,673千円	1,773千円	—千円	—千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、手数料収入、資産運用収入等を充当						

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	東京情報大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
看護学部										
看護学科	4	100	-	400	学士(看護学)	1.03	平成29年度	千葉県千葉市若葉区御成台4丁目1番地		
総合情報学部										
総合情報学科	4	400	3年次10	1,820	学士(総合情報学)	1.03	平成25年度	同上		平成29年より入学定員の変更500→400(▲100)
大学の名称	東京情報大学大学院									備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
総合情報学研究科										
博士前期課程 総合情報学専攻	2	15	-	30	修士(総合情報学)	0.30	平成4年度	千葉県千葉市若葉区御成台4丁目1番地		
博士後期課程 総合情報学専攻	2	3	-	9	博士(総合情報学)	0.44	平成11年度	同上		
大学の名称	東京農業大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
農学部										
農学科	4	170	3年次16	862	学士(農学)	1.11	昭和24年度	神奈川県厚木市船子1737番地		平成30年より入学定員の変更220→170(▲50)
動物科学科	4	140	3年次10	700	学士(農学)	1.10	昭和24年度	同上		平成30年より名称変更 平成30年より入学定員の変更180→140(▲40)
生物資源開発学科	4	125	—	500	学士(農学)	1.04	平成30年度	同上		
デザイン農学科	4	123	—	492	学士(農学)	1.02	平成30年度	同上		
バイオセラピー学科	4	—	—	—	学士(農学)	—	平成18年度	同上		平成30年より学生募集停止
応用生物科学部										
農芸化学科	4	150	3年次10	590	学士(応用生物科学)	1.11	平成10年度	東京都世田谷区桜丘1-1-1		平成30年より名称変更 平成30年より入学定員の変更140→150(10)
醸造科学科	4	150	3年次20	610	学士(応用生物科学)	1.09	平成10年度	同上		平成30年より入学定員の変更140→150(10)

大学の名称	東京農業大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入定 学員	編入学 定員	収容 定員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
食品安全健康学科	4	150	3年次 10	590	学士（応用 生物科学）	1.10	平成26年度	同上	平成30年より入学定員の変更140→150（10）
栄養科学科	4	120	3年次 4	488	学士（応用 生物科学）	1.01	平成10年度	同上	
バイオサイエンス学科	4	—	—	—	学士（応用 生物科学）	—	平成10年度	同上	平成29年より学生募集停止
生命科学部						1.08			
バイオサイエンス学科	4	150	—	590	学士 （農学）	1.12	平成29年度	同上	平成30年より入学定員の変更140→150（10）
分子生命化学科	4	130	—	505	学士 （農学）	1.09	平成29年度	同上	平成30年より入学定員の変更115→130（15）
分子微生物学科	4	130	—	505	学士 （農学）	1.04	平成29年度	同上	平成30年より入学定員の変更115→130（15）
地域環境科学部						1.09			
森林総合科学科	4	130	3年次 6	542	学士（地域 環境科学）	1.09	平成10年度	同上	平成30年より入学定員の変更120→130（10）
生産環境工学科	4	130	3年次 3	536	学士（地域 環境科学）	1.10	平成10年度	同上	平成30年より入学定員の変更120→130（10）
造園科学科	4	130	3年次 20	570	学士（地域 環境科学）	1.08	平成10年度	同上	平成30年より入学定員の変更120→130（10）
地域創成科学科	4	100	—	380	学士 （農学）	1.07	平成29年度	同上	平成30年より入学定員の変更80→100（20）
国際食料情報学部						1.10			
国際農業開発学科	4	150	3年次 10	590	学士（国際 食料情報 学）	1.11	平成10年度	同上	平成30年より入学定員の変更140→150（10）
食料環境経済学科	4	190	3年次 10	830	学士（国際 食料情報 学）	1.11	平成10年度	同上	平成30年より入学定員の変更180→190（10）
国際バイオビジネス学科	4	150	3年次 5	640	学士（国際 食料情報 学）	1.08	平成10年度	同上	平成30年より入学定員の変更140→150（10）
国際食農科学科	4	110	—	430	学士 （農学）	1.06	平成29年度	同上	平成30年より入学定員の変更100→110（10）
生物産業学部						1.10		北海道網走市八坂 196番地	
北方圏農学科	4	100	10	420	学士 （農学）	1.08	平成1年度	同上	平成30年より名称変更
海洋水産学科	4	80	—	320	学士 （農学）	1.11	平成18年度	同上	平成30年より名称変更
食香粧化学科	4	80	12	344	学士 （農学）	1.10	平成1年度	同上	平成30年より名称変更
自然資源経営学科	4	90	5	370	学士 （経営学）	1.13	平成1年度	同上	平成30年より名称変更

大学の名称	東京農業大学大学院							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定	容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地
	年	人	年次人	人	人		倍		
農学研究科							0.98		
博士前期課程									
農学専攻	2	14	—	28	修士 (農学)	0.92	昭和28年度	神奈川県厚木市船子 1737番地	
畜産学専攻	2	12	—	24	修士 (畜産学)	1.25	昭和61年度	同上	
バイオセラピー学専攻	2	10	—	20	修士(バイオ セラピー学)	1.20	平成22年度	同上	
バイオサイエンス専攻	2	30	—	60	修士(バイオ サイエンス)	1.18	平成14年度	東京都世田谷区桜丘1 -1-1	
農芸化学専攻	2	25	—	50	修士 (農芸化学)	0.96	昭和32年度	同上	
醸造学専攻	2	12	—	24	修士 (醸造学)	2.03	平成2年度	同上	
食品栄養学専攻	2	12	—	24	修士(食品栄養 学)	0.62	昭和61年度	同上	
林学専攻	2	12	—	24	修士 (林学)	0.66	昭和61年度	同上	
農業工学専攻	2	8	—	16	修士 (農業工学)	0.87	平成2年度	同上	
造園学専攻	2	12	—	24	修士 (造園学)	0.45	平成2年度	同上	
国際農業開発学専攻	2	12	—	24	修士(国際農業 開発学)	1.45	平成2年度	同上	
農業経済学専攻	2	10	—	20	修士 (農業経済学)	0.30	昭和28年度	同上	
国際バイオビジネス学専攻	2	12	—	24	修士(国際バイ オビジネス学)	0.62	平成14年度	同上	
博士後期課程							0.60		
農学専攻	3	5	—	15	博士 (農学)	0.46	昭和37年度	神奈川県厚木市船子 1737番地	
畜産学専攻	3	4	—	12	博士 (畜産学)	0.33	平成2年度	同上	
バイオセラピー学専攻	3	3	—	9	博士(バイオ セラピー学)	0.22	平成24年度	同上	
バイオサイエンス専攻	3	6	—	18	博士(バイオ サイエンス)	0.72	平成16年度	東京都世田谷区桜丘1 -1-1	
農芸化学専攻	3	5	—	15	博士 (農芸化学)	0.33	昭和34年度	同上	
醸造学専攻	3	2	—	6	博士 (醸造学)	1.00	平成14年度	同上	
食品栄養学専攻	3	2	—	6	博士(食品栄養 学)	1.33	平成14年度	同上	
林学専攻	3	4	—	12	博士 (林学)	0.16	平成2年度	同上	
農業工学専攻	3	2	—	6	博士 (農業工学)	1.16	平成14年度	同上	
造園学専攻	3	3	—	9	博士 (造園学)	0.77	平成14年度	同上	
国際農業開発学専攻	3	2	—	6	博士(国際農業 開発学)	2.50	平成14年度	同上	
農業経済学専攻	3	5	—	15	博士(農業経済 学)	0.53	昭和37年度	同上	

大学の名称	東京農業大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
国際バイオビジネス学専攻	3	5	—	15	博士（国際バイオビジネス学）	0.20	平成16年度	同上	
環境共生学専攻	3	5	—	15	博士（環境共生学）	0.66	平成22年度	同上	
修士課程									
食品安全健康学専攻	2	20	—	40	修士（食品安全健康学）	0.90	平成30年度	同上	
生物産業学研究科								北海道網走市八坂196番地	
博士前期課程						1.22			
生物生産学専攻	2	7	—	14	修士（生物産業学）	0.49	平成22年度	同上	
アクアバイオ学専攻	2	5	—	10	修士（生物産業学）	1.10	平成22年度	同上	
食品香粧学専攻	2	5	—	10	修士（生物産業学）	2.10	平成22年度	同上	
産業経営学専攻	2	3	—	6	修士（生物産業学）	1.66	平成22年度	同上	
博士後期課程									
生物産業学専攻	3	8	—	24	修士（生物産業学）又は（経営学）	0.16	平成7年度	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部、学科）、大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について、それぞれの学校種ごとに、平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については、必ず記入するとともに、下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画	
設 置 時 (28年8月)	「小児看護学実習」の実習目標を修正したが、実習目標が単なる実習内容となっており、実習目的にある「看護に必要な基礎的能力」を修得するために、具体的に達成すべき内容や到達水準が不明確であるため、明確にすること。また、2日おきに実習施設を交替する計画であり、実習先である保育所や特別支援学校などの看護職ではない実習指導者との連携が重要であるため、更に充実していくように努めること。	留意事項 小児看護学実習の実習目標に関しては、「看護基礎教育で必要な能力」を踏まえた内容に修正した（添付資料参照）。実習方法の検討に関しては、学部開設前年の平成28年10月に小児看護学の教員を看護学部設置準備室に配置して臨地実習施設の新規開拓を行った。その結果、小児病棟実習の学生受け入れが一部可能（内諾2施設）となり、学生は小児病棟かNICUのいずれかで実習ができることとなる。さらに、学内実習では、カンファレンス等において、各施設での実習内容を共有することができる。今後も小児病棟実習施設の新規開拓に努め、病棟とその外来、NICUとその外来で実習することにより、同一施設での継続した実習を行う。また、特別支援学校及び保育所での実習では、実習指導者と事前打ち合わせを行い、実習指導者との連携を深めていく計画である。	履行済	
設置計画履行状況 調 査 時 (30年2月)	該当なし			

(注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。

・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。

・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。

・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

東京情報大学看護学部臨地実習要項の変更について

留意事項を受け、東京情報大学臨地実習要項における小児看護学実習の「実習目標」を以下のとおり修正をおこなった。

(変更前)

小児看護学実習の実習目標

1. 保育所での生活の実際を知り、健康な子供の発達上の特徴を踏まえ、必要な育児支援を指導者とともに行う。
2. 小児病棟及び外来において病児及び家族の実体について参加観察し、発達上の特徴を踏まえ必要な看護援助を指導者とともに行う。
3. 新生児の胎外生活への適応にむけ、成長・発達を促進するために必要な看護を理解し、指導者とともに必要な看護援助を行う。
4. 重症心身療育施設や特別支援学校に通う障がいを持つ子どもとその家族や環境の実体について参加観察し、指導者とともに療育環境を整える。
5. 様々な健康レベルにある子どもや家族に対する適切な看護援助の方法について、関わりを持った子どもを基に考察する。また子どもとのコミュニケーションが看護援助に与える影響を考察する。
6. 地域と連携するための情報共有方法について討議し、地域の中での看護職の役割や地域における情報活用について考察する。



(変更後)

小児看護学実習の実習目標

1. 小児と家族の尊厳と権利を擁護し、倫理的に配慮した関わりと援助のあり方を理解する。
2. 保育所では、小児の標準的な発達段階の特徴を知ること、その発達段階に応じた関わりや保育者としての働きかけを理解する。
3. 小児病棟・NICU 実習では、健康問題や障がいを持つ小児と家族の状態を理解し、対象に応じた看護を考え、実践する。
4. 重症心身療育施設や特別支援学校での実習においては、小児の保健・医療・福祉教育の連携を知り、そこに携わる様々な職種を通じて小児看護の役割を理解する。
5. 小児をとりまく危険因子をとらえ、安全確保のための適切な援助方法を理解する。

7 その他全般的事項

<看護学部 看護学科>

(1) 設置計画変更事項等 「該当なし」

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>平成20年4月に「ファカルティ・ディベロップメント委員会」を設置している。</p> <p>※ファカルティ・ディベロップメント委員会では、授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組を行っている。平成29年度から、看護学部の教員も委員となり、大学全体で取り組んでいる。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>平成29年度ファカルティ・ディベロップメント委員会を6回開催している。年度当初に、1年間の活動計画を立て、それに基づいて委員会を開催し運営している。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD活動の企画立案 ・FD活動の実施計画の立案 ・FD活動の評価 ・FD活動に関する情報の収集と提供 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生による授業評価アンケートの実施（前期末、後期末の年2回） ・教員相互の授業参観（後期1回） ・外部の研修会（教育の質転換を目指すICT利用 等）への参加 ・研修会開催 <ul style="list-style-type: none"> ・体調不良を訴えた学生への緊急対応：てんかん発作への対応方法 ・学生の問題行動に対する対処方法 ・本学教職課程の現状と課題 ・非常勤講師との連絡会開催（年2回） ・教育改革推進支援
--

b 実施方法

<学生による授業評価アンケート>

学生による授業評価アンケートの集計結果を経年比較ができるWebシステムに変更し、集計結果を各自が確認し、PDCAサイクルを意識したコメントを登録するようにしている。

<教員相互の授業参観>

前年度の授業評価アンケートで評価が高かった授業から授業形態や履修者数別に選出し、参観日を決めて実施している。

<外部の研修会（教育の質転換を目指すICT利用 等）への参加>

FD委員会から各教員に外部の研修の案内をし、希望者が参加している。

<研修会開催>

全教職員を対象に、学内で講演をしている。

<非常勤講師との連絡会開催>

授業運営や学生指導の改善を図る目的で、非常勤講師との「教職員連絡会」を前期と後期に各1回開催し、授業運営上の課題等について意見聴取及び意見交換を行っている。

<教育改革推進支援>

教育改革・改善の推進に資する優れた授業や実習・演習、研究室活動等に対する取り組みを奨励するため、学長裁量による経費支援を行っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

<学生による授業評価アンケート>

前期：実施95%、コメント登録95%

後期：実施97%、コメント登録80%

<教員相互の授業参観>

講義科目11授業、演習科目10授業を31人が参観し、報告書を提出している。

<外部の研修会（教育の質転換を目指すICT利用 等）への参加>

教員5人（のべ数）が参加している。

<研修会開催>

「体調不良を訴えた学生への緊急対応：てんかん発作への対応方法」：42人

「学生の問題行動に対する対処方法」：47人

「本学教職課程の現状と課題」：44人

<非常勤講師との連絡会開催>

参加非常勤講師数：前期37人、後期31人

<教育改革推進支援>

11件申請があり、4件を採択した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・授業評価アンケートの集計結果に対して、各教員が改善策等のコメントを提出させることで、改善に努めている。
- ・教員相互の授業参観は、参観した結果、自身の授業にどのように活かすかを報告書（様式あり）にまとめFD委員長に提出している。
また、参観した教員が希望した場合、参観者から改善意見等をフィードバックしてもらい、授業の向上に役立っている。
- ・授業に直接関係することではないが、多様化している学生の行動に対する対処方法を学んでいる。
- ・非常勤講師との連絡会は、授業運営上の様々な問題点が報告され、その対策について協議し、参加者全員がこれらの内容を共有し確認することで、授業運営方法の統一化を図っている。
また、シラバスの記述内容を充実するために見直しを行い、その変更点を説明している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・前期末と後期末に年2回、専任及び兼任のほぼ全教員が実施している。（前期実施率95%、後期実施率97%）

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・各授業のアンケート集計結果を冊子としてまとめ、学内で閲覧できるようにしている。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

看護学部は、本学の建学の精神「未来を切り拓く」及び教育理念「現代実学主義」の精神に基づき、急速に進む少子高齢化社会を見据え、地域包括ケアシステムの中心的役割を担う情報活用力と情報発信力に優れた看護職の育成を目指す教育及び看護学に関する研究を行うことを目的に設置した。

学生の受け入れについては、本学部のアドミッション・ポリシーに従い、平成30年度入学者選抜試験を実施したが、入学定員100人に対し312人(平成29年度:420人)の志願者であり、昨年度より減少している。入学者の選抜に関しては、昨年度の状況と他大学の受験データ等を基に合格者の歩留まり率を想定して合格者を決定したが、昨年度より歩留まり率が低く、最終的に入学者は84人(平成29年度:123人)となり、入学定員を満たすことができなかった。

平成31年度以降の入学者の選抜については、今年度の傾向を参考にして、各選抜方法に定めた募集人員に沿った適切な入学者選抜を行い、入学定員確保に努め、併せて適切な入学定員管理を行うこととする。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

- (i) 平成20年度の自己点検・評価の内容については、平成21年3月公表
- (ii) 平成27年度の自己評価・評価の内容については、平成28年4月公表
- (iii) 平成30年度の看護学部に関する自己点検・評価を平成31年4月から5月に実施し、その評価結果を平成31年6月に公表する予定である。

b 公表方法

- ・上記(i)から(iii)については、ホームページにて公表

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成27年度に評価機関(大学基準協会)の評価を受けた。
- ・平成34年度に評価機関(大学基準協会)の評価を受ける計画である。

(注)・設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表(予定)の有無 (有 無)

b 公表(予定)有の場合の公表(予定)時期 (平成30年7月1日)

(注)・「a ホームページに公表(予定)有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

・「b 公表(予定)有の場合の公表(予定)時期」には、「a ホームページに公表(予定)有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。

東京情報大学ファカルティ・ディベロップメント委員会要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、東京情報大学運営委員会規程第6条の規定に基づき、東京情報大学ファカルティ・ディベロップメント委員会（以下「委員会」という。）を設け、その運営を円滑に行うために必要な事項を定める。

(組織)

第2条 委員会は、次に挙げる委員をもって組織する。

- (1) 副学長
- (2) 大学院研究科委員長
- (3) 学部長
- (4) 教務委員長
- (5) 学長が指名する者 若干名（役割）

2 前項第5号に定める委員の任期は、1年とし再任を妨げない。ただし、欠員を生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

第3条 委員会は、ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）活動が持続的に実行されるよう、次の事項について審議するとともに、各年度におけるFD活動を推進するものとする。

- (1) FD活動の企画立案
- (2) FD活動の実施計画の立案
- (3) FD活動の評価
- (4) FD活動に関する情報の収集と提供
- (5) その他、委員会が必要と定めた事項

(委員会)

第4条 委員会に委員長を置き、学長が指名する副学長又は学部長をもってこれに充てる。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故あるときは、あらかじめ委員長の指名する委員がその職務を代行する。

4 委員会は、委員総数の過半数の出席によって成立し、出席委員の過半数によって議決する。

第5条 必要があるときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

第6条 必要があるときは、委員会に専門委員会を置くことができる。

(事務局)

第7条 委員会の事務局は、学生教務課が担当する。

(要綱の改廃)

第8条 この要綱の改廃は、委員会の議を経なければならない。

附 則

この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。